



2025 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 ASAHI EITO ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長兼社 星 野 和 也
長 グループ CEO
(コード 5341 東証スタンダード市場)
問合せ先 管理本部 経営管理部長 三 宅 久 史
T E L (06)7777-2067

新たな事業の開始に関するお知らせ

当社は、2025 年 4 月 28 日開催の取締役会において、新たな事業を開始することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 事業開始の趣旨

当社は 2024 年 7 月 12 日に新たな事業として「希ガス事業」に挑戦する事をお知らせしております。「希ガス事業」において様々な切り口から営業を行う中で、廃油を含めた植物性由来の油から「減圧蒸留」方式によるバイオディーゼル燃料精製方法の特許を引き継ぐ株式会社アルチェード（神奈川県横浜市港北区 代表取締役 河原直樹 以下、「アルチェード」という。）を知り、バイオディーゼル事業についても強く関心を持ちました。両社で話し合いを重ね、当社がアルチェードの同装置を販売し、購入した同装置のオーナー様から、製品を精製して販売する実務作業を当社が受託し、同装置の販売台数を増やして事業を拡大していく、というビジネスモデルで事業を拡大していく事で合意をいたしました。その後、7 か月間に渡る調査・実証実験を経た上で同事業に挑戦する事を当社取締役会にて決議しましたので、お知らせさせていただきます。

株式会社アルチェードの概要

(1) 名 称	株式会社アルチェード
(2) 所 在 地	横浜市港北区新横浜三丁目 2 番 6 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 河原 直樹
(4) 事 業 内 容	バイオ・ディーゼル燃料の精製機の製造販売、ライセンス販売、サポート業務 農業廃棄物を再生利用した環境製品の製造、販売

	産業用機械の設計、製造、販売 各種機械部品の設計、製造、販売	
(5) 資 本 金	1,500万円	
(6) 設 立 年 月 日	2015年10月06日	
(7) 大株主及び持株比率	河原 直樹 69.2%	
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

※未上場企業の為、最近3年間の経営成績及び財務状態については非開示とします。

アルチェードのバイオディーゼル燃料精製装置（以下、同装置）は、山形大学教授の木島龍朗博士と共同開発した、減圧蒸留型という国内初めての新方式を採用したものであり、これまでの方式では実現が難しかった水洗浄処理をなくし、新方式のみで超高純度 99.9%のバイオディーゼル燃料の精製を可能にしました。

これらの技術は、古くは第2次世界大戦末期に、石油の供給を国際的にストップされた日本が、「松ヤニ」から燃料を精製しようとしていた技術等を延々と受け継いできたものです。そういった長年の技術継承と山形大学との産学連携の結果として、アルチェードは現在、バイオディーゼルの減圧蒸留型に関する基本特許を2012年に取得しております。

石油代替燃料の製造方法及び製造装置

特許第5185696号

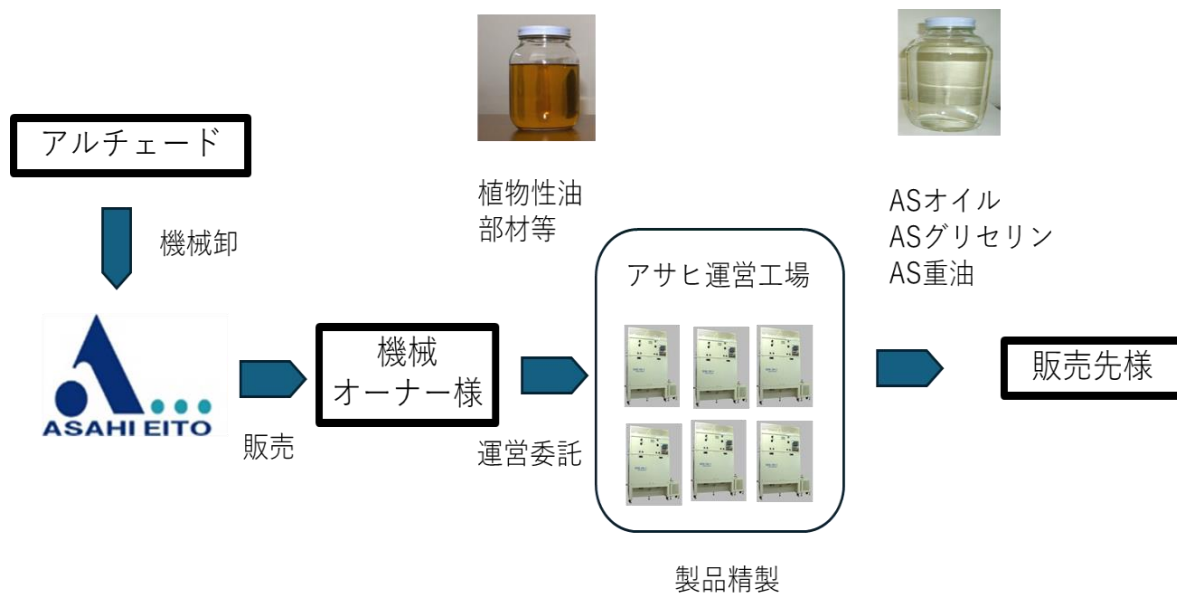
なお、同事業に対する日本国内での取り組みが活発化している過程において、アルチェードの特許侵害を行っている可能性のあるメーカーが散見されております。当社としては、他社による特許侵害の事実が確認され次第、アルチェードの特許侵害訴訟を含めた対応に全面的に協力していく方針です。

また、当社とアルチェードは2025年1月31日に「実証実験に関する覚書」を締結し、当事業に関しての実現性を様々な観点から検証して参りました。

2月、3月の2か月間に渡る実証実験の成果として、バイオディーゼルの販売基準となるバイオディーゼル燃料 JIS 規格—K2390 26 項目適合に成功すると同時に、同装置の販売と、製品の供給量について、事業計画を精査したところ、事業化の目途が立ったと判断し、実証実験を完了としました。

2. 新たな事業の概要

アルチェードが特許を有する、減圧蒸留型の製法により汚染水の発生しないバイオディーゼル燃料精製装置を当社が販売し、購入した同装置のオーナー様から、製品を精製して販売する実務作業を当社が受託し、同装置の販売台数を増やして事業を拡大していく、というビジネスモデルを行っていく予定であります。



3. 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

当該事業の開始にあたり、設備投資等の特別な費用の支出は見込んでおりません。一方で、当該事業準備のための弁護士費用、リサーチ費用、分析機関費用、外注人件費の合計は 700 万円の見込みです。また、精製工場内装工事、不動産コンサル費用として 1,650 万円について立替金が発生する予定です。

4. 日程

取締役会決議日：2025 年 4 月 28 日

事業開始日（販売開始日）：2025 年 6 月下旬以降（予定）

5. 今後の見通し

当事業における、同装置の販売開始は 2025 年 11 月期の第 3 四半期を目指して現在準備を行なっております。現時点で業績に与える影響は精査中ですが、判明次第、速やかに開示を行います。

以 上